

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年1月23日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社テー・オー・ダブリュー
【英訳名】	TOW CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 元
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年3月17日に、第30期中（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）に係る半期報告書を提出いたしましたが、記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

（中間連結損益計算書関係）

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間損益計算書

注記事項

（中間損益計算書関係）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	341,173	524,705	488,701	268,055	501,036
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	22,097	21,565	47,100	42,211	49,440

(注) <略>

(訂正後)

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	341,184	524,987	490,327	268,148	501,399
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	22,109	21,847	48,726	42,118	49,077

(注) <略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円(前年同期比6.9%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は47百万円(前年同期比118.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億90百万円(前年同期比6.6%減)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円(前年同期比123.0%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

第5【経理の状況】

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,840,240	100.0	6,734,670	100.0	10,705,741	100.0			
売上原価		5,047,954	86.4	6,000,439	89.1	9,320,446	87.1			
売上総利益		792,285	13.6	734,231	10.9	1,385,294	12.9			
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		64,800		61,020		131,100				
2. 従業員給料		43,825		61,135		96,906				
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,856		4,945		9,715				
4. 減価償却費		6,576		5,737		11,777				
5. 支払手数料		38,443		42,558		81,348				
6. その他		141,192	299,694	5.1	149,900	325,296	4.8	282,617	613,465	5.7
営業利益		492,591	8.4	408,934	6.1	771,828	7.2			
営業外収益										
1. 受取利息		4		4		7				
2. 受取配当金		-		4		636				
3. 投資事業組合分配 金		2,353		5,984		23,063				
4. その他		4,110	6,468	0.1	4,069	10,061	0.1	6,236	29,942	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		4,192		3,180		7,527				
2. 手形等売却損		5,258		4,716		6,768				
3. その他		2,043	11,494	0.2	7,914	15,810	0.2	5,165	19,461	0.2
経常利益		487,564	8.3	403,185	6.0	782,310	7.3			

(訂正後)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
売上高		5,840,240	100.0	6,734,670	100.0	10,705,741	100.0			
売上原価		5,047,954	86.4	6,000,439	89.1	9,320,446	87.1			
売上総利益		792,285	13.6	734,231	10.9	1,385,294	12.9			
販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		64,800		61,020		131,100				
2. 従業員給料		43,825		61,135		96,906				
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,856		4,945		9,715				
4. 交際費		-		35,450		-				
5. 減価償却費		6,576		5,737		11,777				
6. 支払手数料		38,443		42,558		81,348				
7. その他	2	141,192	299,694	5.1	114,450	325,296	4.8	282,617	613,465	5.7
営業利益		492,591	8.4	408,934	6.1	771,828	7.2			
営業外収益										
1. 受取利息		4		4		7				
2. 受取配当金		-		4		636				
3. 投資事業組合分配 金		2,353		5,984		23,063				
4. 受取受講料	2	1,071		1,278		1,092				
5. 保険事務手数料		757		728		1,499				
6. その他		2,281	6,468	0.1	2,062	10,061	0.1	3,644	29,942	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		4,192		3,180		7,527				
2. 手形等売却損		5,258		4,716		6,768				
3. コミットメントフ イニ		-		1,791		2,859				
4. 保険解約損		-		1,625		-				
5. その他	2	2,043	11,494	0.2	4,497	15,810	0.2	2,305	19,461	0.2
経常利益		487,564	8.3	403,185	6.0	782,310	7.3			

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
その他流動負債の増 加額(減少額)		222,259	12,259	270,009
役員賞与の支払額		22,700	24,400	22,700
その他		-	30	-
小計		<u>692,756</u>	<u>687,312</u>	<u>895,959</u>
利息及び配当金の受 取額		4	8	643
利息の支払額		4,192	3,180	7,527
法人税等の支払額		163,863	195,439	388,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>524,705</u>	<u>488,701</u>	<u>501,036</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,364	34,931	17,390
無形固定資産の取得 による支出		12,825	1,847	17,152
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	-	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		-	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		670	600	670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		25,564	28,216	68,380
その他投資の減少額		<u>15,470</u>	<u>6,559</u>	<u>13,533</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー		<u>21,565</u>	<u>47,100</u>	<u>49,440</u>

(訂正後)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
その他流動負債の増 加額(減少額)		222,259	12,259	270,009
役員賞与の支払額		22,700	24,400	22,700
その他		281	1,625	362
小計		<u>693,038</u>	<u>688,938</u>	<u>896,321</u>
利息及び配当金の受 取額		4	8	643
利息の支払額		4,192	3,180	7,527
法人税等の支払額		163,863	195,439	388,037
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>524,987</u>	<u>490,327</u>	<u>501,399</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,364	34,931	17,390
無形固定資産の取得 による支出		12,825	1,847	17,152
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	-	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		-	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		670	600	670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		25,564	28,216	68,380
その他投資の減少額		<u>15,189</u>	<u>4,933</u>	<u>13,171</u>
投資活動によるキャッ シュ・フロー		<u>21,847</u>	<u>48,726</u>	<u>49,077</u>

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)				
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間連結会計期間末85,243千円)については、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当中間連結会計期間末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間末及び前連結会計年度の要約貸借対照表の投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しております当該金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="108 645 694 716"><tr><td>前中間連結会計期間末</td><td>75,028千円</td></tr><tr><td>前連結会計年度の要約貸借対照表</td><td>82,137千円</td></tr></table> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記していました投資その他の資産の「出資金」は、当中間連結会計期間末における金額が資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「出資金」は150千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	前中間連結会計期間末	75,028千円	前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「交際費」は、当中間連結会計期間における金額が販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「交際費」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「交際費」は26,806千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「コミットメントフィー」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「コミットメントフィー」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「コミットメントフィー」は1,087千円であります。</p> <p>営業外費用の「その他」に含めておりました「保険解約損」は、当中間連結会計期間における金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「保険解約損」は281千円であります。</p>
前中間連結会計期間末	75,028千円				
前連結会計年度の要約貸借対照表	82,137千円				

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,327千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,354千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,733千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,327千円	リース資産	1,354千円	計	4,733千円	1.	<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,212千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833千円	リース資産	1,327千円	計	5,212千円
建物及び構築物	1,051千円																	
工具器具備品	2,327千円																	
リース資産	1,354千円																	
計	4,733千円																	
建物及び構築物	1,051千円																	
工具器具備品	2,833千円																	
リース資産	1,327千円																	
計	5,212千円																	

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,327千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,354千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,733千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,327千円	リース資産	1,354千円	計	4,733千円	1.	<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,051千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,833千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,327千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,212千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,051千円	工具器具備品	2,833千円	リース資産	1,327千円	計	5,212千円
建物及び構築物	1,051千円																	
工具器具備品	2,327千円																	
リース資産	1,354千円																	
計	4,733千円																	
建物及び構築物	1,051千円																	
工具器具備品	2,833千円																	
リース資産	1,327千円																	
計	5,212千円																	
2.	<p>2. 従来、販売費及び一般管理費の「その他」で処理しておりましたイベントブランナーズスクールに関わる費用について、受取受講料（営業外収益）との対応関係を考慮し、営業外費用の「その他」で処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。</p>	2.																

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第29期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,772,352	100.0	6,395,826	100.0	10,579,356	100.0			
売上原価		5,016,578	86.9	5,712,093	89.3	9,246,047	87.4			
売上総利益		755,774	13.1	683,733	10.7	1,333,308	12.6			
販売費及び一般管理 費		291,326	5.1	313,808	4.9	592,948	5.6			
営業利益		464,447	8.0	369,924	5.8	740,360	7.0			
営業外収益	1	23,967	0.4	26,461	0.4	48,942	0.5			
営業外費用	2	11,494	0.2	15,491	0.2	19,461	0.2			
経常利益		476,920	8.3	380,894	6.0	769,841	7.3			
特別利益	3	8,520	0.1	12,800	0.2	60,306	0.6			
特別損失	4	2,581	0.0	-	-	3,061	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		482,858	8.4	393,694	6.2	827,085	7.8			
法人税、住民税及 び事業税		211,000		127,000		403,000				
法人税等調整額		2,945	208,054	3.6	41,644	168,644	2.7	40,096	362,903	3.4
中間(当期)純利 益		274,804	4.8	225,050	3.5	464,182	4.4			
前期繰越利益		285,794		234,672		285,794				
中間配当額		-		-		96,201				
中間(当期)未処 分利益		560,598		459,722		653,775				

(訂正後)

区分	注記 番号	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第29期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,772,352	100.0	6,395,826	100.0	10,579,356	100.0			
売上原価		5,016,578	86.9	5,712,093	89.3	9,246,047	87.4			
売上総利益		755,774	13.1	683,733	10.7	1,333,308	12.6			
販売費及び一般管理 費	6	291,326	5.1	313,808	4.9	592,948	5.6			
営業利益		464,447	8.0	369,924	5.8	740,360	7.0			
営業外収益	1,6	23,967	0.4	26,461	0.4	48,942	0.5			
営業外費用	2,6	11,494	0.2	15,491	0.2	19,461	0.2			
経常利益		476,920	8.3	380,894	6.0	769,841	7.3			
特別利益	3	8,520	0.1	12,800	0.2	60,306	0.6			
特別損失	4	2,581	0.0	-	-	3,061	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		482,858	8.4	393,694	6.2	827,085	7.8			
法人税、住民税及 び事業税		211,000		127,000		403,000				
法人税等調整額		2,945	208,054	3.6	41,644	168,644	2.7	40,096	362,903	3.4
中間(当期)純利 益		274,804	4.8	225,050	3.5	464,182	4.4			
前期繰越利益		285,794		234,672		285,794				
中間配当額		-		-		96,201				
中間(当期)未処 分利益		560,598		459,722		653,775				

注記事項

(中間損益計算書関係)

(訂正前)

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	4千円	7千円
受取配当金	16,000	15,504	16,636
投資事業組合分配金	2,353	5,984	23,063
	(なお、前中間会計期間の投資事業組合分配金は、1,413千円であります。)		
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,192千円	3,012千円	7,527千円
手形等売却損	5,258	4,614	6,768
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	12,800千円	- 千円
投資有価証券売却益	7,520千円	-	60,306
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	2,581千円	- 千円	3,061千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,333千円	12,825千円	21,191千円
無形固定資産	3,795	4,265	8,258

(訂正後)

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	4千円	7千円
受取配当金	16,000	15,504	16,636
投資事業組合分配金	2,353	5,984	23,063
	(なお、前中間会計期間の投資事業組合分配金は、1,413千円であります。)		
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,192千円	3,012千円	7,527千円
手形等売却損	5,258	4,614	6,768
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	12,800千円	- 千円
投資有価証券売却益	7,520千円	-	60,306
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	2,581千円	- 千円	3,061千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,333千円	12,825千円	21,191千円
無形固定資産	3,795	4,265	8,258
6.		従来、販売費及び一般管理費で処理しておりましたイベントブランチーズスクールに関わる費用について、受取受講料(営業外収益)との対応関係を考慮し、営業外費用で処理することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費は2,770千円減少し、営業外費用及び営業利益はそれぞれ2,770千円増加しております。	